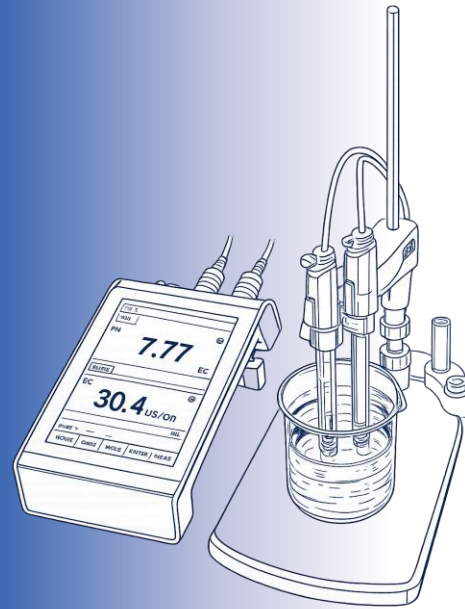


(証券コード 6848)

個人投資家さま向け 会社説明

東亜ディーケーケー株式会社
代表取締役社長 高島一幸



2026年7月



I)会社概要

- ・ 基本情報
- ・ 社名の由来
- ・ 計測機器はどこにある？
- ・ 私たちの生活と計測機器
- ・ 当社の計測機器事業
- ・ 国内外ネットワーク
- ・ ビジネスモデル

II)当社の強み

- ・ 市場動向
- ・ 市場シェア
- ・ 当社の強み
- ・ 重点市場

III)中期経営計画、他

- ・ 中期経営計画
- ・ 2025年度決算概要
- ・ 2026年度業績予想
- ・ 株主還元

本資料の金額は、表示単位未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。
比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

I)会社概要

基本情報／社名の由来／計測機器はどこにある？／
私たちの生活と計測機器／当社の計測機器事業／
国内外ネットワーク／ビジネスモデル

II)当社の強み

III)中期経営計画、他

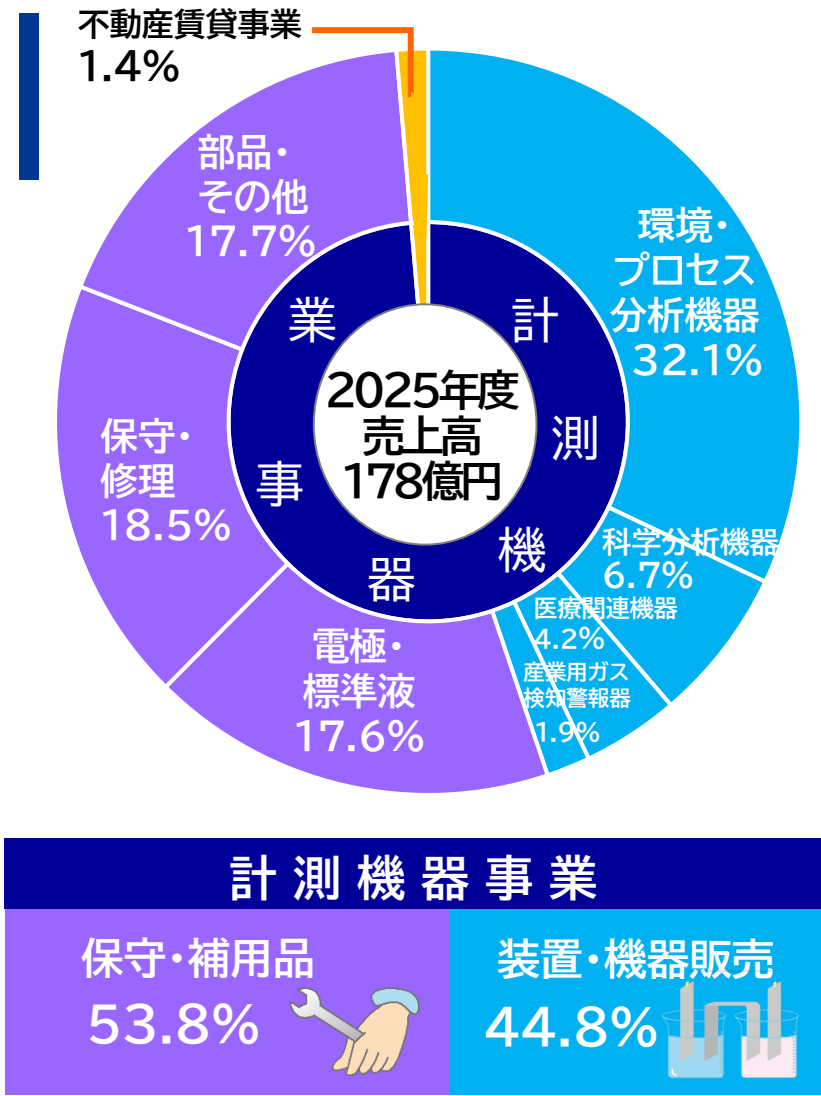
経営
理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します。

概要

所在地:	東京都新宿区高田馬場一丁目	
設立:	1944年9月	
資本金:	18億4,248万1千円	
従業員数:	連結 639名 単独 381名	
事業所等:	埼玉事業所、国内営業拠点9か所、 タイ駐在員事務所	
連結子会社:	山形東亜DKK(株)	山形県新庄市
	岩手東亜DKK(株)	岩手県遠野市
	バイオニクス機器(株)	東京都東大和市
	東亜DKKサービス(株)	東京都東大和市
事業内容:	計測機器・医療関連機器の製造、販売 計測機器の部品・消耗品の販売 計測機器のメンテナンス・修理 不動産賃貸	

売上
構成



2000年 東亜電波工業と電気化学計器が合併し 東亜ディーケーケー 誕生



東亜電波工業

- 1954年
卓上型pH計 HM-5(A)が
2014年「分析機器・科学機器
遺産」に認定



- 1979年
臨床検査機器で
医療分野に参入



電気化学計器(DKK)

- 1970年
日本初の大気中
オキシダント計



- 1970年
日本初の河川
水質監視装置
(淀川と多摩川
に設置)



- 2005年 米国ハック・カンパニー
(HACH)と業務・資本提携



- 2013年 東証第一部上場
- 2024年 創立80周年

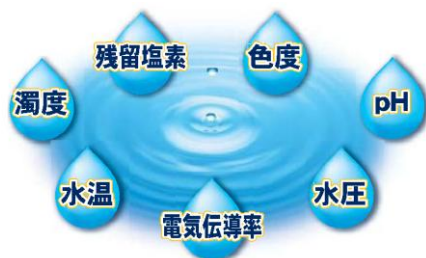
当社の計測機器は、生活や社会の中でたくさん使われています



水道水はいつも
安全安心

水道水用水質
自動測定装置

(停電時72時間対応)



公園など家庭の
近くに設置され
7項目連続測定

インフラ

ラボ用
水質計



食品・飲料工場で
pHなどを測定して
品質や味を管理

今日もビールが
うまい！



酸性

中性

アルカリ性

各種工場

安心して魚を
食べられるね！



下水処理場や工場で
排水を常時監視

全窒素・全りん/
COD自動測定器



油膜
検知器



海・河川

大気

大気観測局でPM2.5など
大気汚染物質を測定



PM2.5
測定装置

洗濯物を外に
干せるかな？



「水・大気・医療・ガス」分野の計測機器

水

環境・プロセス分析機器



水道水用水質
自動測定装置



pH計



電気伝導
率計



全窒素・
全りん計



油膜
検知器

科学分析機器

ラボ用
水質計



ポータブル
水質計



大気

PM2.5
測定装置



大気SO₂
SPM測定
装置

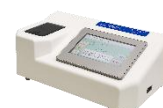


医療

医療関連機器



透析用
薬剤溶解
装置



エンドトキシン計

ガス

産業用ガス 検知警報器



定置式
毒性ガス検知
警報器

アフター ビジネス



電極

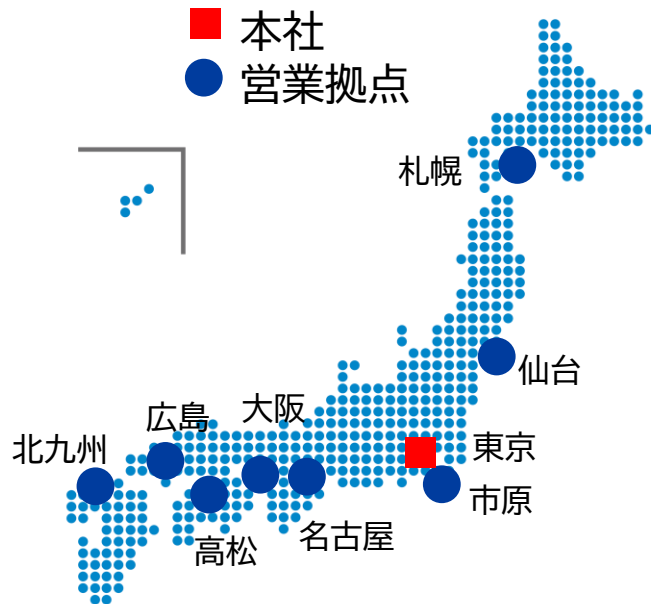


保守・修理

国内外のネットワークを活かし、販売とサービスを展開

国内

営業拠点: 9か所
代理店・特約店: 77社(298拠点)



海外

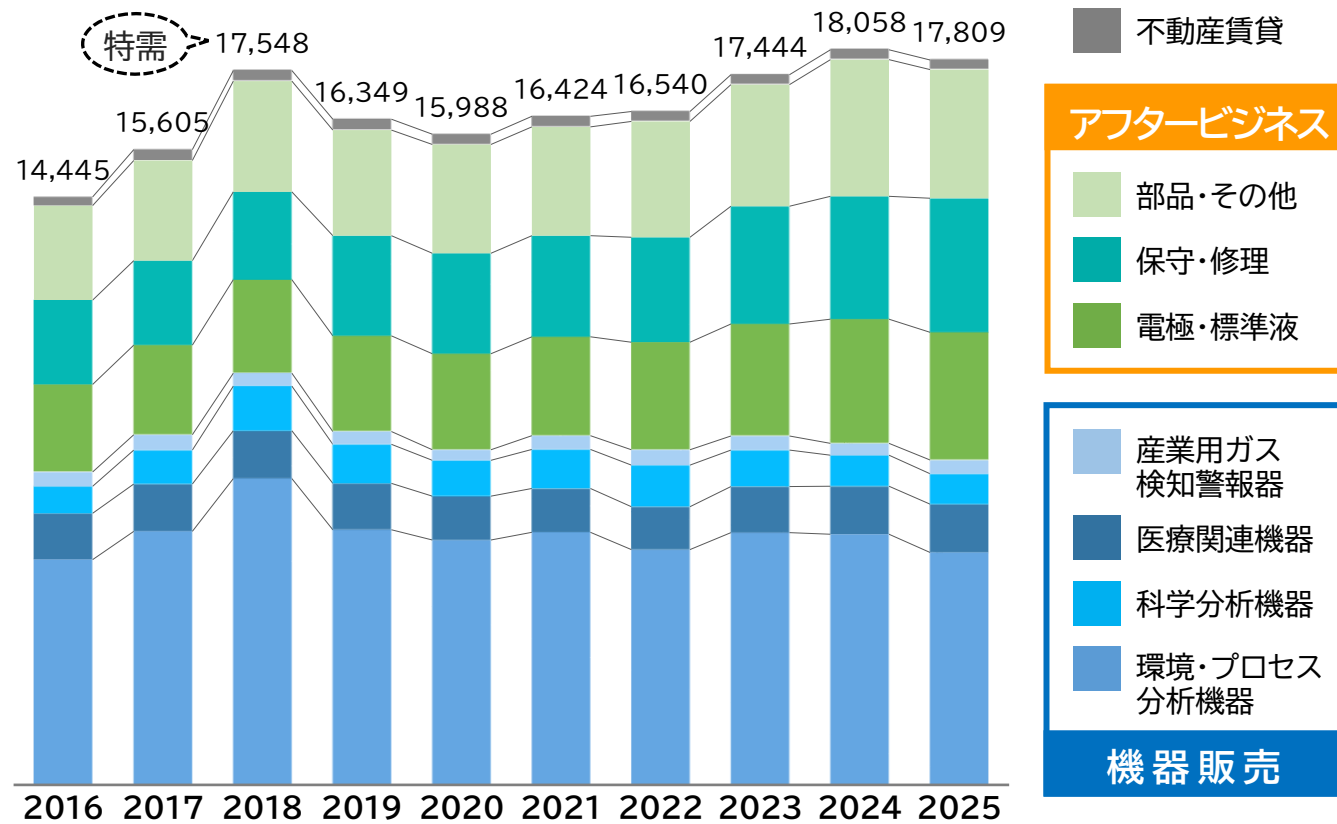
海外販売代理店は
アジアを中心に18カ国43社、
44カ国に販売 (2025年度実績)



機器販売とアフタービジネスの両輪で安定した業績を堅持

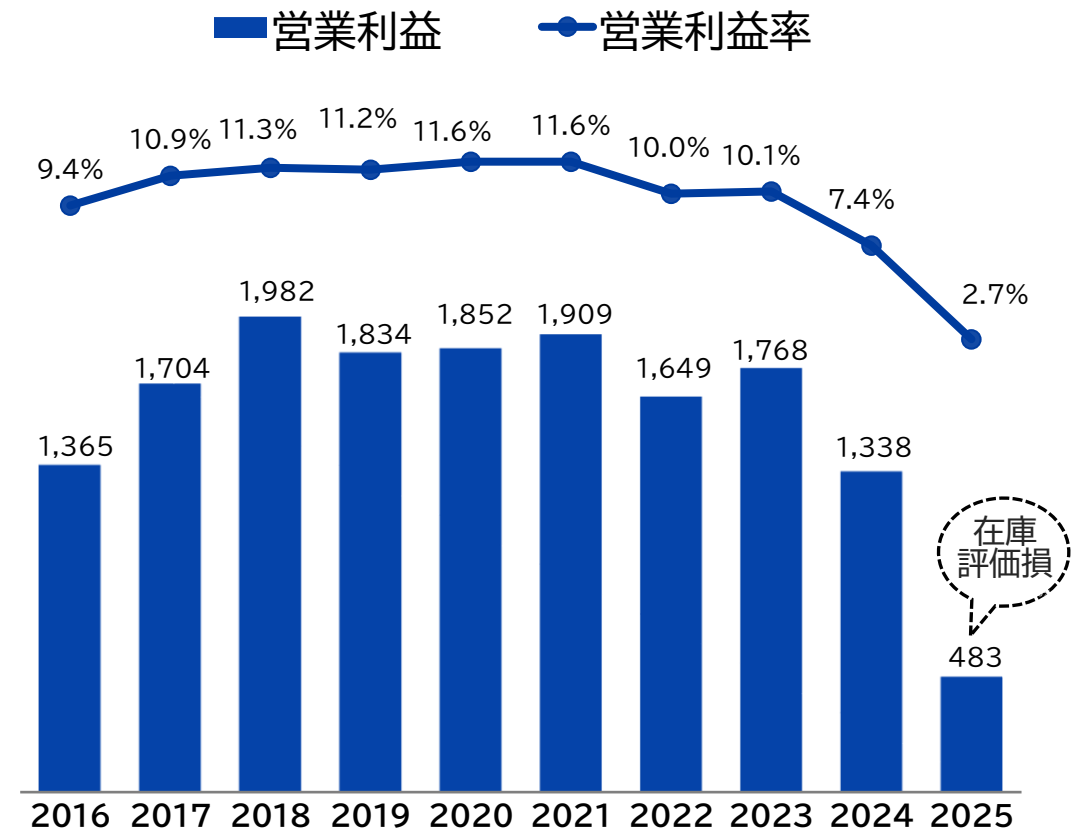
売上高

(百万円)



営業利益

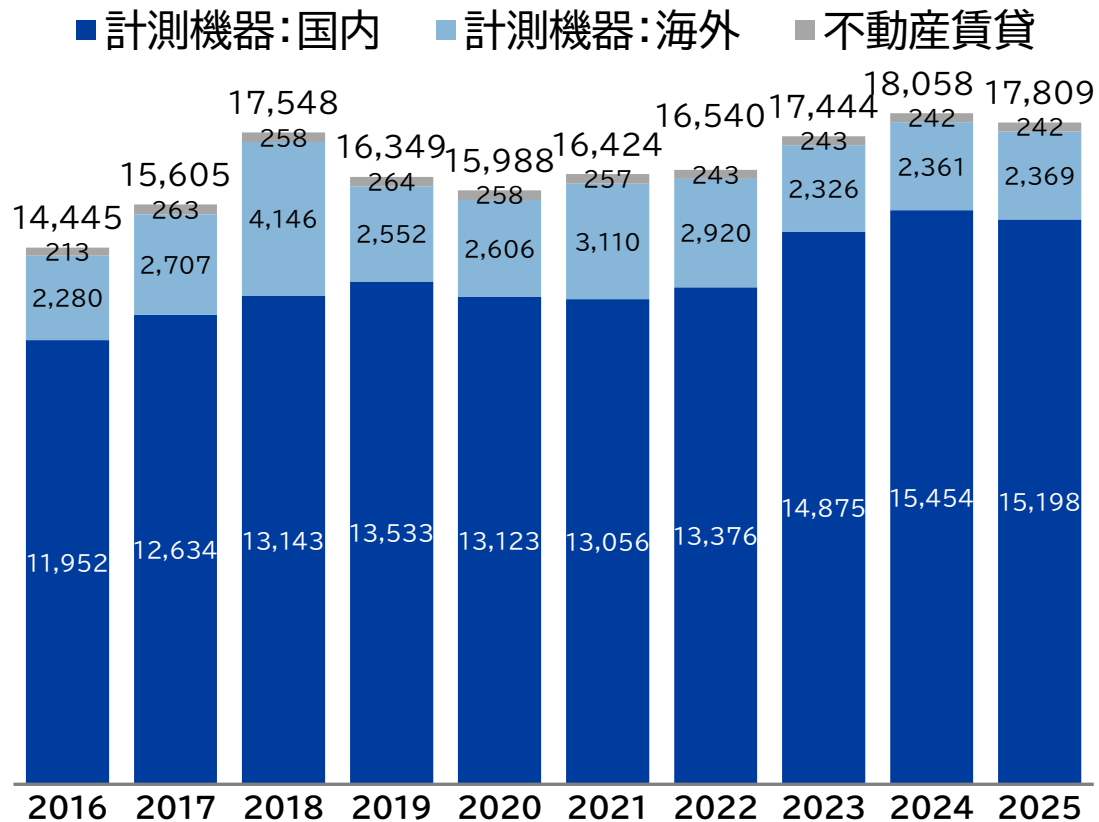
(百万円)



- ・国内事業: 安定的に売上を伸ばす
- ・海外事業: 中国依存度の低減と複数地域での販売拡大を推進

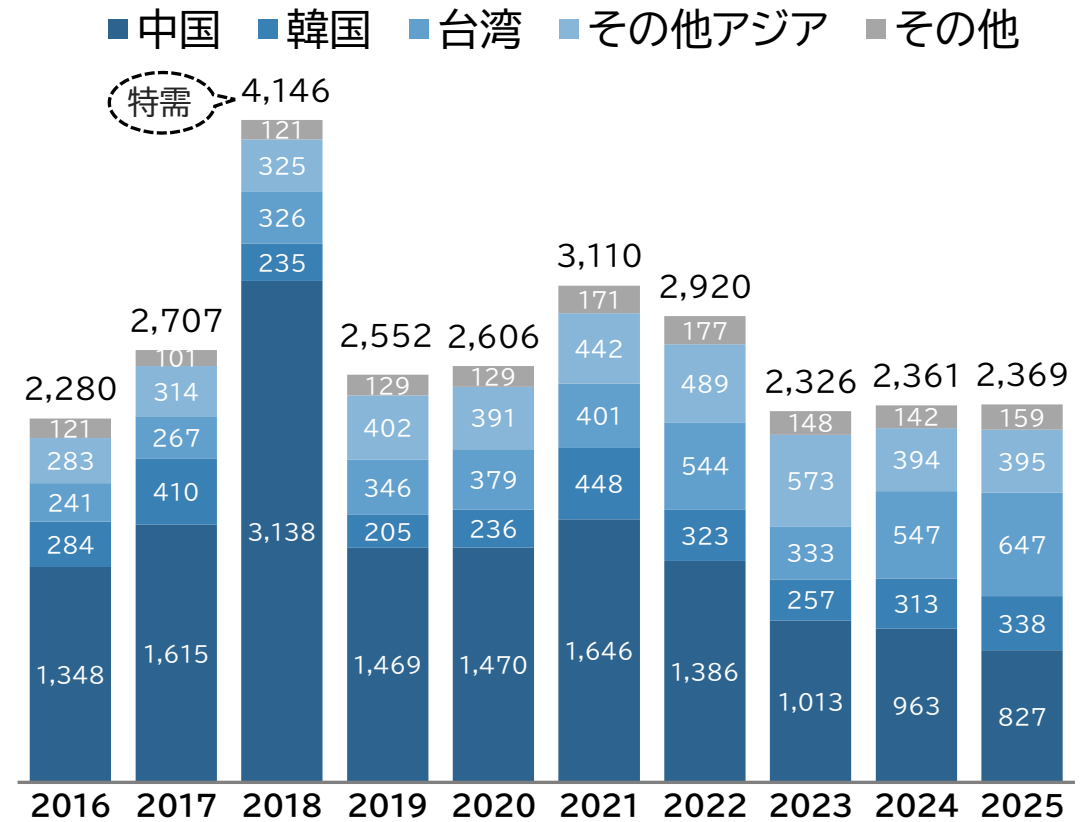
国内外の売上高

(百万円)



海外の国別売上高

(百万円)



I)会社概要

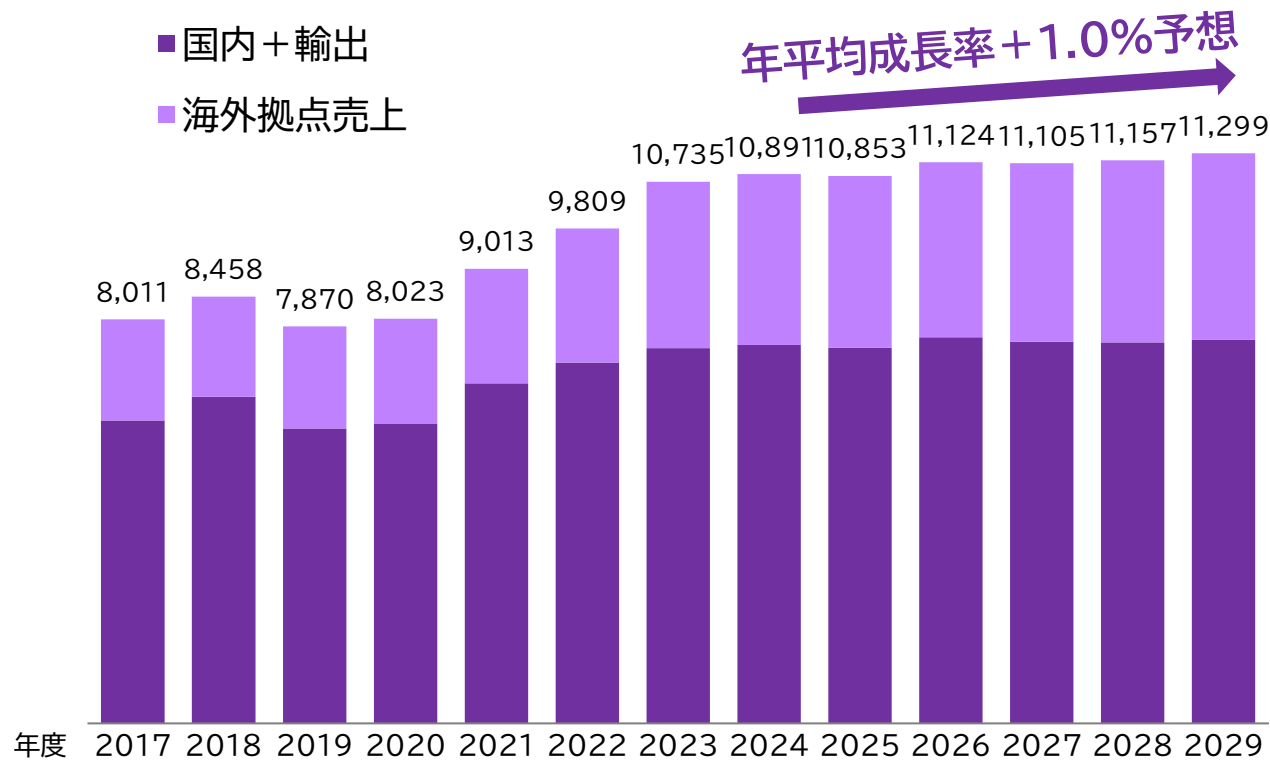
II)当社の強み

市場動向／市場シェア／当社の強み／重点市場

III)中期経営計画、他

「産業のマザーツール」として堅調に成長

電気計測器の売上推移 (億円)



※2025年度以降は見通し

(出所)一般社団法人日本電気計測器工業会 プレスリリース(2025年12月12日発行)

計測技術は生活・産業を支える
重要インフラであり、
今後も市場拡大が期待されています

新たな計測ニーズ

アジアの
環境規制強化

グリーンエネル
ギー普及

省力化・無人化

農業・養殖のIT化

世界的な水不足
(海水淡水化等)

予防医療の進化

高シェアを誇る主要市場

主な 施設



浄水場、下水処理場、
清掃工場、各種工場



- ・PH計
- ・濁度計
- ・残留塩素計
- ・電気伝導率計
など

水質保全や生活インフラ
の各種用途で高シェア



環境省や自治体の
大気汚染測定局



PM2.5
測定装置

NOx・SPM
測定装置

環境大気測定器は
シェア5割以上



人工透析治療施設



透析用粉末用剤溶解装置

粉末剤を一定濃度に溶解し、
透析原液を安定供給

ほとんどの透析システム
メーカーに採用

高い市場シェアを支える3つの競争優位性

pH計、電気伝導率計 などの蓄積した技術

- 長年培った電気化学
センサ技術
- 部材・部品の最適な
組み合わせ
- 幅広い用途に対応

石油精製プラントなど
で使われる、火災防止
のための耐圧防爆型の
油膜検知器



官公庁から民間企業 まで幅広い顧客層

- 官公庁
浄水場、下水・し尿処理場、
清掃工場、全国の大気測定局
- 民間企業のあらゆる
工場がお客さま
発電所、半導体工場、
石油・化学工場、製鉄工場、
製紙工場、食品・飲料工場、
自動車工場、家電工場など
のほか、プラント(装置)
メーカーや重電メーカー

開発・製造・販売・ 保守一貫体制



水道事業の変化が新たな需要を創出

- ・水使用量の減少
- ・職員の高齢化

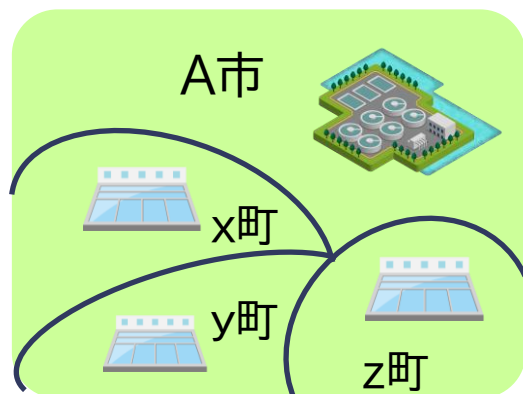
小規模の水道事業体の
運営困難

- ・広域化
- ・民間委託化

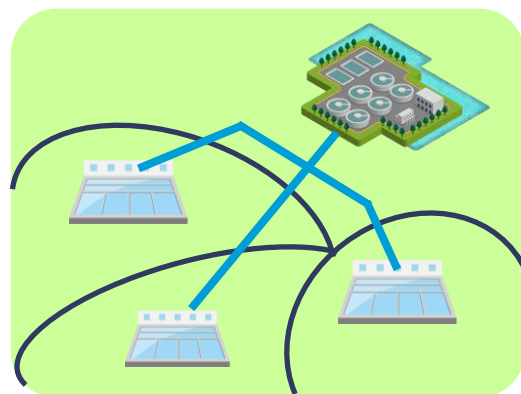
水質管理の高度化
(高性能な水質計の需要増加)

遠隔監視・保守サービス需要の拡大

単独経営

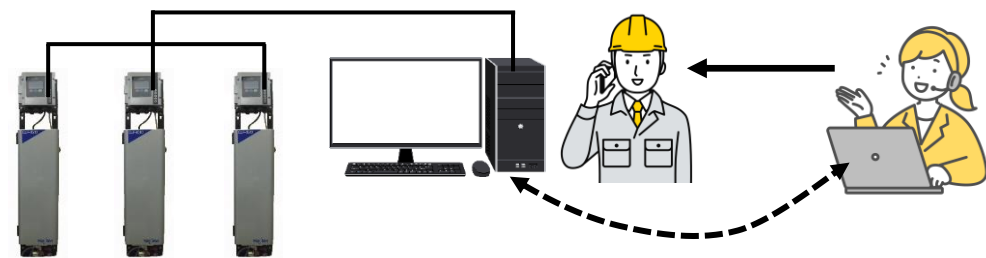


広域化: 経営統合



浄水場

サービス会社



水質計(濁度、残留
塩素など)

- ・故障原因の分析
- ・軽微故障の復旧アドバイス

半導体工場を支える水質管理(当社計測機器例)



発電設備の安定運転を支える分析技術



火力発電所

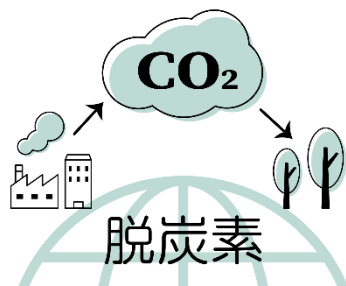


バイオマス発電所

ボイラー水を管理する
ボイラーサンプリング装置



脱炭素社会の実現を支える計測技術



アンモニアや水素を
燃料とした火力発電、
CO₂地中貯留(CCS)
など



防爆エリア対応
各種水質分析計



アンモニア
ガス検知器



ABB社製プロセスガス
クロマトグラフ

電気化学センサ技術を活かし、新たな事業領域を開拓

挑戦領域 例	陸上養殖	リチウムイオン電池 (リサイクル)	ZLD※ 海水淡水化
社会課題 需要予測	世界的な人口増等で水産物需要が増加し、安定供給体制の必要性が高まる	リチウムイオン電池を安全かつ確実にリサイクルする事業への需要が高まる	世界的な人口増と気候変動に伴う水不足により、海水の淡水化需要が高まる
ソリューション 例	養殖水槽内の水質を測定・管理し、水産物の育成に貢献	湿式精錬法の不純物除去等の過程で水溶液のpH等を測定・管理し安全なリサイクルに貢献	淡水化や廃水処理システム内の濃縮膜の状態を測定・管理し、サステナブルな淡水の製造に貢献

※Zero Liquid Discharge

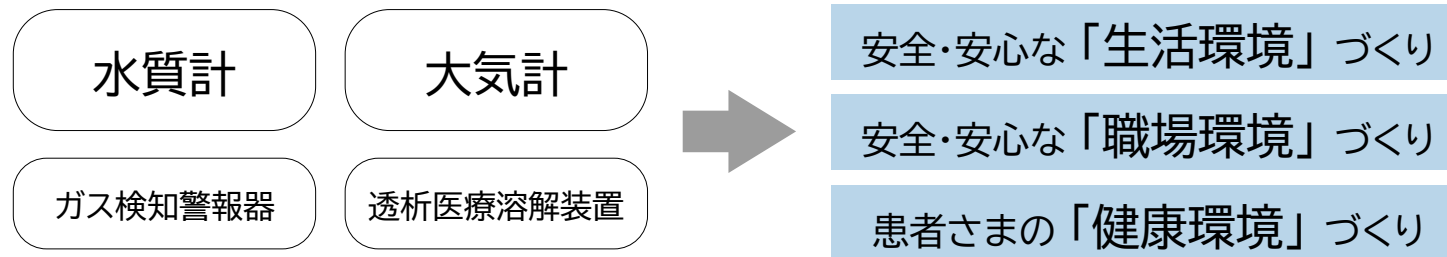
I)会社概要

II)当社の強み

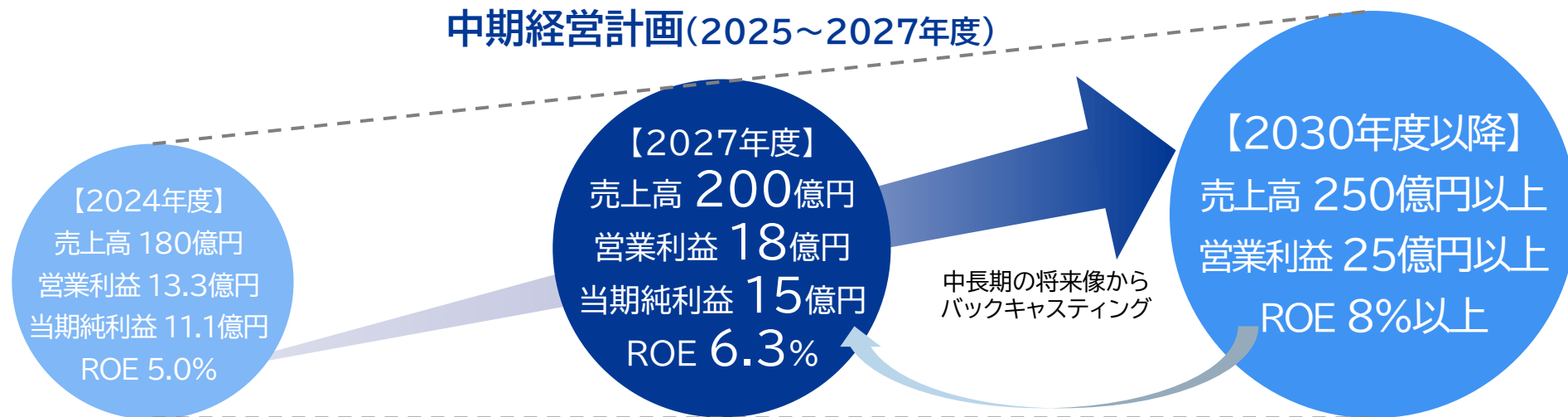
III)中期経営計画、他

中期経営計画／2025年度決算概要／2026年度業績予想／
株主還元

電気化学センサ技術を用いて「環境と医療」に貢献する企業へ



【挑戦】新ビジネス領域へ進出 【飛翔】持続的な成長企業の実現 中期経営計画(2025～2027年度)



(1) 全社戦略 新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦

(2) 国内事業戦略
お客様から常に必要とされ続ける
ソリューション企業になる

システムインテグレーター化

ハック社とのシナジーを活用した日本を含む全世界への販売強化

アフタービジネス、新市場向け販売強化

(3) 海外事業戦略
当社ブランドをより多くの国に
浸透させる

欧米・半導体企業向け販売強化

アジア新興国向け販売強化

(4) 社会課題解決への挑戦

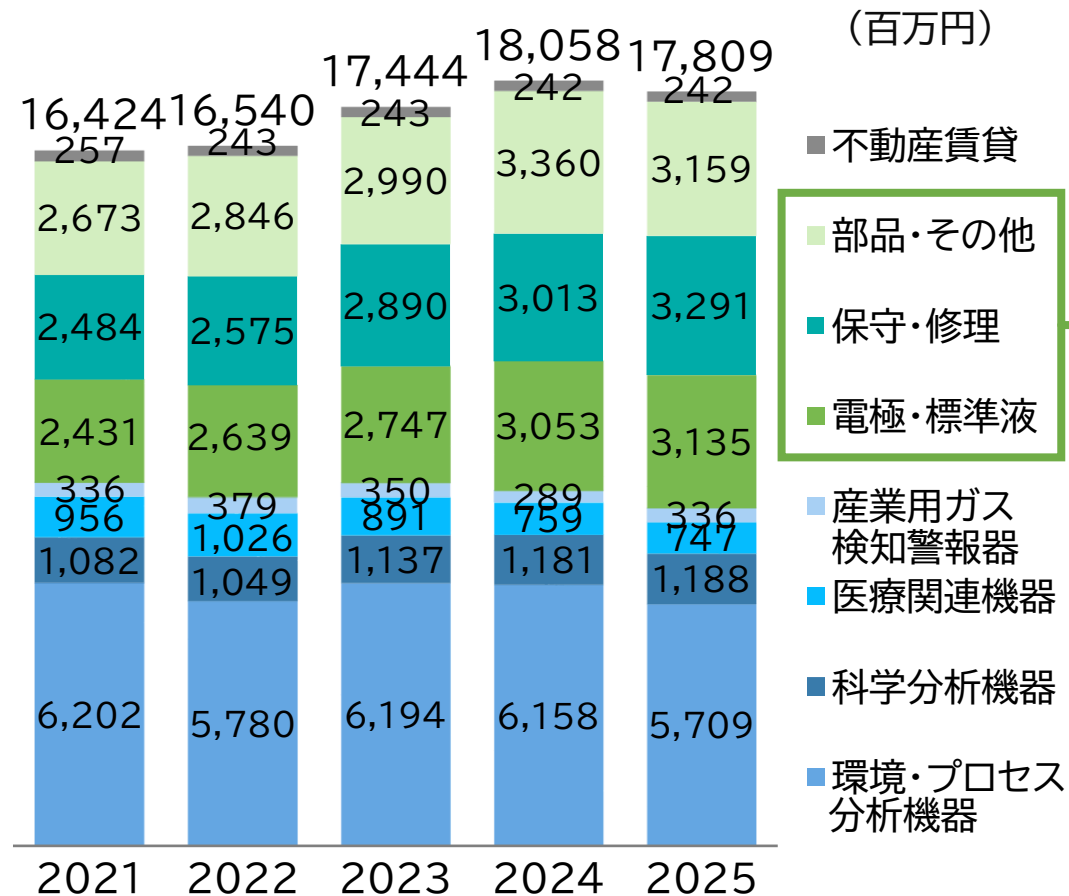
(5) サステナビリティの更なる深化

- ・売上高は主に国内事業で半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要が軟調で減収
 - ・利益は売上原価率（在庫評価損、労務費・原材料費の高騰）、研究開発費の増加で減益
- (百万円)

	2024年度実績		2025年度実績				業績予想(公表値)	
	金額	売上比	金額	売上比	増減	増減率	金額	業績予想比
売上高	18,058	—	17,809	—	▲249	▲1.4%	18,500	▲3.7%
売上原価	11,755	65.1%	12,164	68.3%	+409	+3.2pt	—	—
販売費及び一般管理費	4,965	27.5%	5,162	29.0%	+196	+1.5pt	—	—
営業利益	1,338	7.4%	483	2.7%	▲854	▲63.9%	1,516	▲68.1%
経常利益	1,474	8.2%	600	3.4%	▲873	▲59.3%	1,584	▲62.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113	6.2%	945	5.3%	▲168	▲15.1%	1,160	▲18.5%

2025年度決算概要②分野別売上高

- ・計測機器事業の売上比率は98・6%で、装置・機器販売44.8%、アフタービジネス53.8%
- ・アフタービジネスは堅調に増収傾向



■環境・プロセス分析機器 前期比▲7.3%

- <国内> 半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要軟調により減収
- <海外> 台湾で半導体向け販売好調も、中国で環境水質計の販売低調で減収

■科学分析機器 前期比+0.6%

海外販売が堅調

■医療関連機器 前期比▲1.6%

主要製品の人工透析用粉末溶解装置の販売が減少

■アフタービジネス 前期比+1.7%

(電極・標準液、保守・修理、部品・その他)

部品販売は減少も、保守・修理が好調

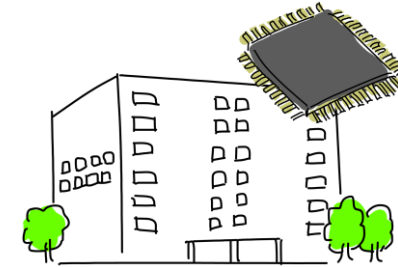
- (国内事業)・環境計測および公共インフラ向け更新需要の着実な獲得
・長期保守契約獲得に向けた体制整備など、顧客サービス体制強化を継続
- (海外事業)・日本・台湾に加え、欧米・中国・韓国の半導体関連市場の開拓を推進
・インド・タイ・ベトナムを中心に環境水質・大気分析計の販売拡大
- (収益改善)・在庫適正化や生産効率向上により売上原価率を改善

(百万円)

	2025年度実績		2026年度予想			
	金額	売上比	金額	売上比	増減	増減率
売上高	17,809	—	18,900	—	+1,090	+6.1%
営業利益	483	2.7%	1,200	6.3%	+716	+148.2%
経常利益	600	3.4%	1,300	6.9%	+699	+116.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	945	5.3%	910	4.8%	▲35	▲3.8%

半導体関連市場での売上拡大

- ・先端市場戦略室を新設、専任の開発チームを立ち上げ
- ・半導体メーカー等へのアプローチ強化（台湾・日本・シンガポール・ドイツ）
- ・ニーズ把握と新製品開発への反映
- ・アフターサービス体制の整備による受注機会の拡大



国内事業の深化

- ・計測機器＋関連システムの提案、システムインテグレーター機能向上
- ・既存市場（環境計測、インフラ）の更新需要取り込み、長期保守契約の獲得によるアフタービジネス拡大



海外事業の拡大

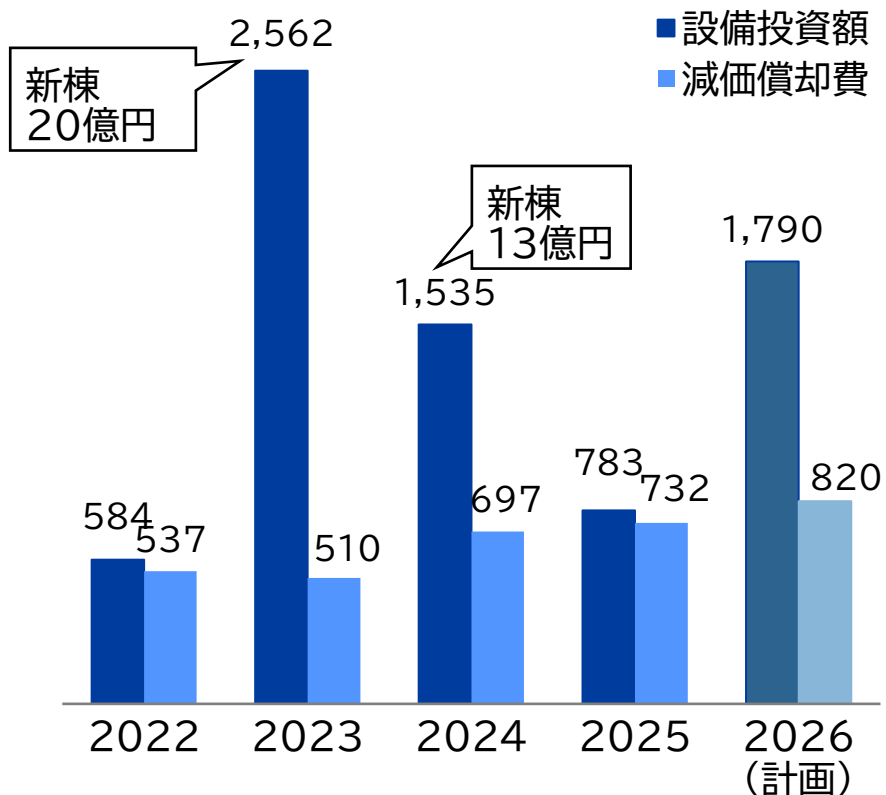
- ・ハック社との協業による販売強化
- ・タイ・ベトナム・インドを中心に環境水質・大気分析計の拡販
- ・販売チャネルの拡充やブランド浸透の推進（展示会、SNS、業界団体・大学との交流）

2026年度業績予想③成長投資(もっといいモノづくり)

- ・設備投資: 岩手東亜DKKの新工場棟などの製造設備や全社のIT設備を強化
- ・研究開発費: 海外認証の取得や半導体市場向け製品開発に注力

設備投資・減価償却費

(百万円)



主な設備投資

- 新基幹システム導入
・稼働予定: 2027年4月
・投資予定額: 約12億円

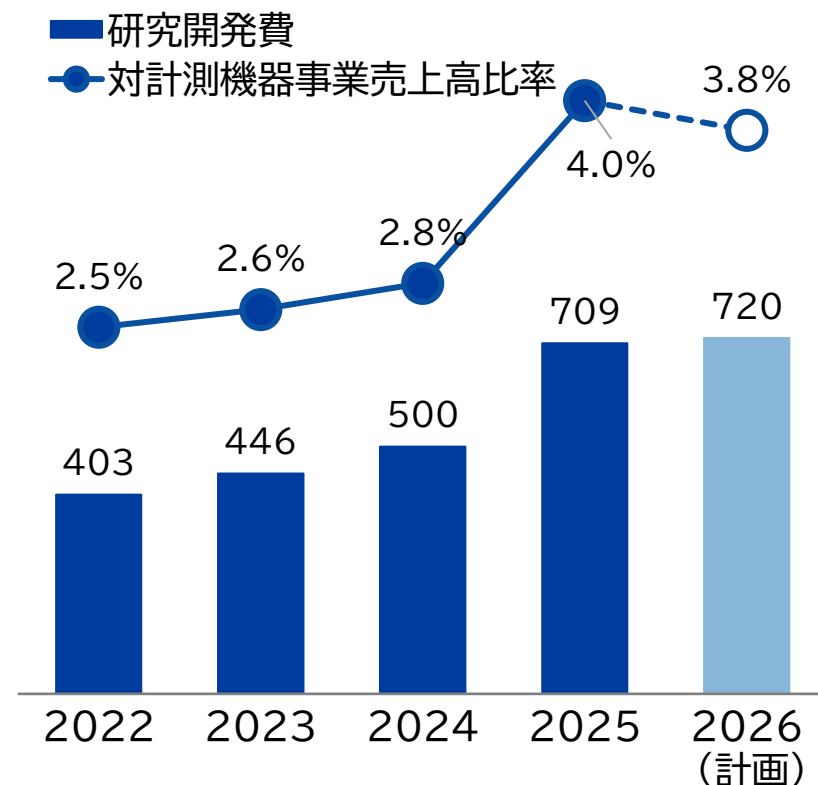


- 岩手東亜DKK新工場棟建設
・竣工予定: 2026年12月
・投資予定額: 約14億円



研究開発費

(百万円)



マテリアリティ(重要課題)のKPI・目標を設定して推進



外部評価

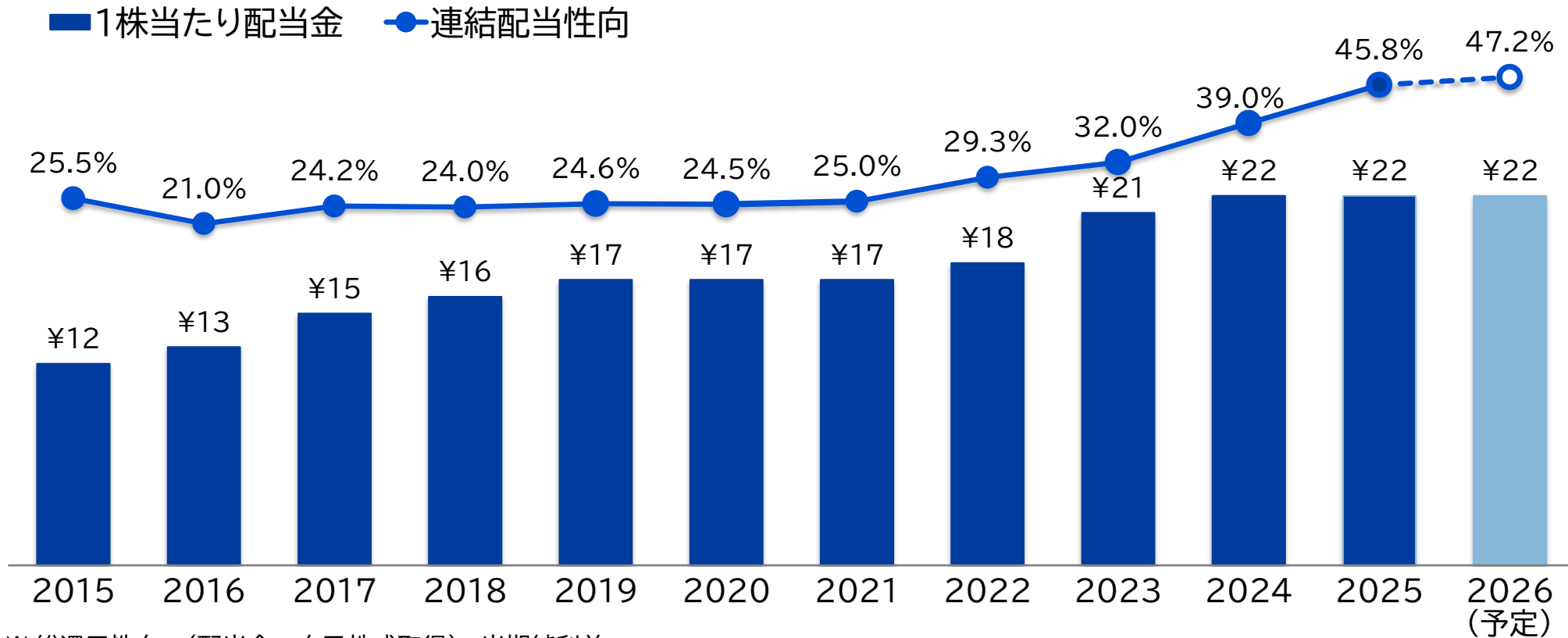


5年連続
ブロンズ評価

サステナビリティ レポート



- ・ 配当性向30%以上を目安に適正かつ安定的な累進配当を継続
- ・ 総還元性向※を意識した機動的な自己株式取得
→2025年12月に312,200株(自己株式を除く持株比率1.58%)を取得



※ 総還元性向 = (配当金 + 自己株式取得) ÷ 当期純利益

株主優待

毎年9月末現在の株主名簿に記載された株主さまに「緑の募金」付QUOカードを進呈

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	QUOカード500円分
300株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分
1,000株以上	QUOカード5,000円分



証券コードは6848

6 × 8 = 48

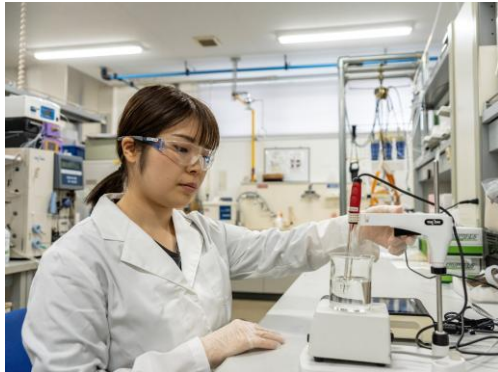
営業



生産



開発



アフターサービス



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。